

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																				
専門学校北日本自動車大学校	昭和59年11月30日	齋木 修二	〒079-1371 北海道芦別市上芦別町118番地132 (電話) 0124-22-3511																				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																				
学校法人土岐学園	昭和39年2月10日	齋木 寛治	〒509-5117 岐阜県土岐市肥田浅野朝日町2-7 (電話) 0572-55-8511																				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																			
工業	工業専門課程	自動車整備科 二級整備士コース	平成13年3月8日 文部科学大臣告示第30号																				
学科の目的	実社会に適した、自動車整備士としての専門の知識技能を授けると共に、一般教養を高めて健全なる国民の育成のため、学校教育法に基づき専修学校教育を行うことを目的とする。																						
認定年月日	平成 年 月 日																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	演習	実習	実験																		
	2	2007時間	748時間	1259時間																			
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																		
80人	34人	2人	7人		7人																		
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 成績評価規程による5段階及び、GP、GPAによる評価																			
長期休み	■春 季:3月20日～4月7日 ■夏 季:7月28日～8月20日 ■冬 季:12月23日～1月17日		卒業・進級条件	学則第14条第1項 認定基準による。 学科・年間総得点数の60%以上、実技70%以上 出席90%以上																			
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 長期欠席者への指導等の対応 三者面談、家庭訪問、指導記録		課外活動	■課外活動の種類 地元社会福祉協議会よりボランティア組織として認定され、組織として様々な活動を行っている。 ■サークル活動: 有																			
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成28年度卒業生) 札幌トヨタ、トヨタカローラ札幌、ネットトヨタ札幌、旭川トヨタ、北海道マツダ、北海道スバル、釧路トヨタ、帯広トヨタ、北海道日野など		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他(民間検定等) (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報)																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>二級ガソリン自動車整備士</td> <td>②</td> <td>15人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>二級ジーゼル自動車整備士</td> <td>②</td> <td>15人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	二級ガソリン自動車整備士	②	15人	13人	二級ジーゼル自動車整備士	②	15人	11人								
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																				
二級ガソリン自動車整備士	②	15人	13人																				
二級ジーゼル自動車整備士	②	15人	11人																				
中途退学の現状	■中途退学者 1名 ■中退率 3% 平成28年4月1日時点において、在学者35名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者34名(平成29年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 入学当初の目的とは違う進路を目指すことになったため。		■中退防止・中退者支援のための取組 担任、寮監による面談・指導、保護者を交えた三者面談、聞き取り調査、指導記録																				
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: (有)無 特待生制度:学科試験(国語、数学、理科)により規定以上の成績の者は入学金を免除する。 ■専門実践教育訓練給付: (給付対象)非給付対象 (平成28年度は該当者なし)																						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: (有)無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																						
当該学科のホームページURL	URL:http://www.a-tec.jp																						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業生に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まれません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための自集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業生に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生数のうち就職者総数の割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他定期的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱わず)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係			
(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針 国又は地域の産業振興の方向性を見極めながら、実務に必要な最新の知識・技術・技能を習得するために必要な情報の把握・分析を行なう。			
(2)教育課程編成委員会等の位置付け 組織運営規程 第4条にて制定 (学校概要 校務分掌一覧参照)			
(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿			
平成29年10月1日現在			
名前	所属	任期	種別
高橋 克嘉	芦別市総務部企画課長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	①
坂井 大樹	(株)芦別モーターズ 代表取締役	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	②
中山 透	東和自動車整備工業(株) 代表取締役社長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	②
齋木 修二	北日本自動車大学校 校長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	③
山田 恵一	北日本自動車大学校 副校長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	③
斎藤 敏幸	北日本自動車大学校 教頭	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	③
落合 義信	北日本自動車大学校 事務長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	③
※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。 ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。) ②学会や学術機関等の有識者 ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員			
(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期 開催回数は年2回とし、開催時期は各学期(前期、後期)終了時とする。 (開催日時) 第1回 平成28年12月19日 17:30～19:00 第2回 平成29年03月22日 17:30～19:00			
(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況 (1)学科担当の見直しとクラス運営についての取組み (複数教員がクラス運営にかかわることで教育力の向上を目指す) (2)基礎学力向上についての取組み(補習カリキュラムなどの見直し)			
2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係			
(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 自動車整備の実務に関する接客対応、実際の故障や不具合の確認、実際に使用されている経年変化を伴った車両整備や地域の特性(農業、林業、積雪地帯など)の車両、積雪地域特有の不具合)による整備内容や技術、最新スキャンツールの実践技術を身につける。			
(2)実習・演習等における企業等との連携内容 自動車整備振興会講師による整備現場での実例をもとに実習する			
(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。			
科目名	科目概要	連携企業等	
基本実習Ⅰ	コミュニケーション能力開発、グループワーク講習	旭川スズキ販売株式会社	
基本実習Ⅱ	エンジン、トランスミッションの新機構解説	北海道マツダ販売株式会社	
応用実習Ⅰ	運転支援システムの開設と故障探求	ホンダカーズ旭川	
応用実習Ⅱ	エンジン、シャシ、電装の総合的な実習を通じスキャンツールの取扱いなども習得する。	株式会社シナジー	
応用実習Ⅲ	フロントマン実習として接客技術、書類作成などを学ぶ	株式会社芦別モーターズ	

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
 教員研修規定に基づき、研修委員会が研修プログラムを企画し、連携企業による職員研修を実施する。

(2) 研修等の実績
 ① 専攻分野における実務に関する研修等
 独ボッシュ社代理店シナジーの技術トレーナーによるスキャンツール取扱い講習(平成29年3月27日)
 自動車整備振興会による整備主任者講習(平成29年6月16日)
 ② 指導力の修得・向上のための研修等
 北海道私立専修学校各種学校連合会工業部会主催による研修会(平成29年1月10日)
 北海道私立専修学校各種学校連合会主催による文科大臣認定職業実践専門課程に関わる研修会(平成29年7月21日)

(3) 研修等の計画
 ① 専攻分野における実務に関する研修等
 トヨタ レクサスLC500hに用いられる最新技術講習会(平成29年10月6日)
 自動車整備振興会による学科法令講習(平成29年10月26日)
 ② 指導力の修得・向上のための研修等
 北海道私立専修学校各種学校連合会主催による教員研修大会(平成29年10月12日)
 北海道私立専修学校各種学校連合会工業部会主催による研修会(平成30年1月9日)

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針
 実践的かつ専門的な職業教育にかかる活動等を評価し、改善・支援等を行うことにより、学生等が、関係業界等のニーズを踏まえた質の高い職業教育を享受できるように学校運営の改善と、専修学校教育の発展を目指した学校評価を行う。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	専門分野の特性、職業教育の特徴、学生等への周知、業界ニーズ
(2) 学校運営	運営方針、組織運営規程、事業計画、コンプライアンス遵守、情報公開
(3) 教育活動	教育規程、カリキュラム、シラバス、インターンシップ、成績評価、単位
(4) 学修成果	就職率、資格取得率、退学率の低減、卒業後の動向調査
(5) 学生支援	就職支援、生活相談、健康管理、課外活動支援、保護者との連携
(6) 教育環境	施設設備の充実、インターンシップ環境の整備、海外研修、防災訓練
(7) 学生の受入れ募集	募集活動、教育成果の伝達、学納金
(8) 財務	中長期計画、予算・収支計画、会計監査、情報公開
(9) 法令等の遵守	設置基準、個人情報の管理、自己評価と改善
(10) 社会貢献・地域貢献	社会福祉協議会認定団体、各種ボランティア活動、公共職業訓練受
(11) 国際交流	留学生受け入れ、在籍管理、アルバイト、学習・生活指導

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況
 ・学科担当の見直しとクラス担任制度の見直し
 ・企業委託生制度の検討について
 ・国家試験対策と、不合格者へのフォローアップの見直し

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年10月1日現在

名前	所属	任期	種別
大下 睦夫	芦別商工会議所 専務理事	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	公共団体
林 秀樹	空知交通(株)代表取締役	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	企業委員
西田 良史	カーショップ・ニシダ 代表	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	卒業生
木田 みどり	病院職員	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	保護者
齋木 修二	北日本自動車大学校 校長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	学校職員
山田 恵一	北日本自動車大学校 副校長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	学校職員
斉藤 敏幸	北日本自動車大学校 教頭	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	学校職員
落合 義信	北日本自動車大学校 事務長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	学校職員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
 (例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
 ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())
 URL: [URL:http://www.a-tec.jp/inline_frame/info_disc/k_assessment.pdf](http://www.a-tec.jp/inline_frame/info_disc/k_assessment.pdf)

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
 ・学校の教育活動や学校運営の状況に関する情報提供を積極的に行い、関係者の理解を深める。
 ・教育機関として、その教育活動や取り組みについて、社会への説明責任を果たす。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要(教育理念、教育目標)、校務分掌一覧
(2) 各学科等の教育	シラバス
(3) 教職員	組織運営規程、職員研修規程
(4) キャリア教育・実践的職業教育	教育編成委員会規程、自己評価報告書
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校関係者評価報告書、成績評価及び修了と卒業に関する規程
(6) 学生の生活支援	学則、細則
(7) 学生納付金・修学支援	学生生活ガイド
(8) 学校の財務	財務
(9) 学校評価	学校関係者評価報告書
(10) 国際連携の状況	学校関係者評価報告書
(11) その他	学校保健安全に関する規程、防災規程、危機管理マニュアル

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法 HPIによって公開
 URL: http://www.a-tec.jp/inline_frame/info_disc.html